

2026年8月期（第48期） 第3四半期決算補足説明資料

2026年7月15日

upr

upr ユーピーアール株式会社

(コード番号7065 東証スタンダード市場)

売上高	営業利益	経常利益	EBITDA※1
11,651 百万円	790 百万円	1,102 百万円	3,147 百万円
対前年比 増減率	0.9%	207.2%	87.2%
耐用年数変更前の 増減率※2	-	30.4%	10.0%

※1. EBITDA = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息

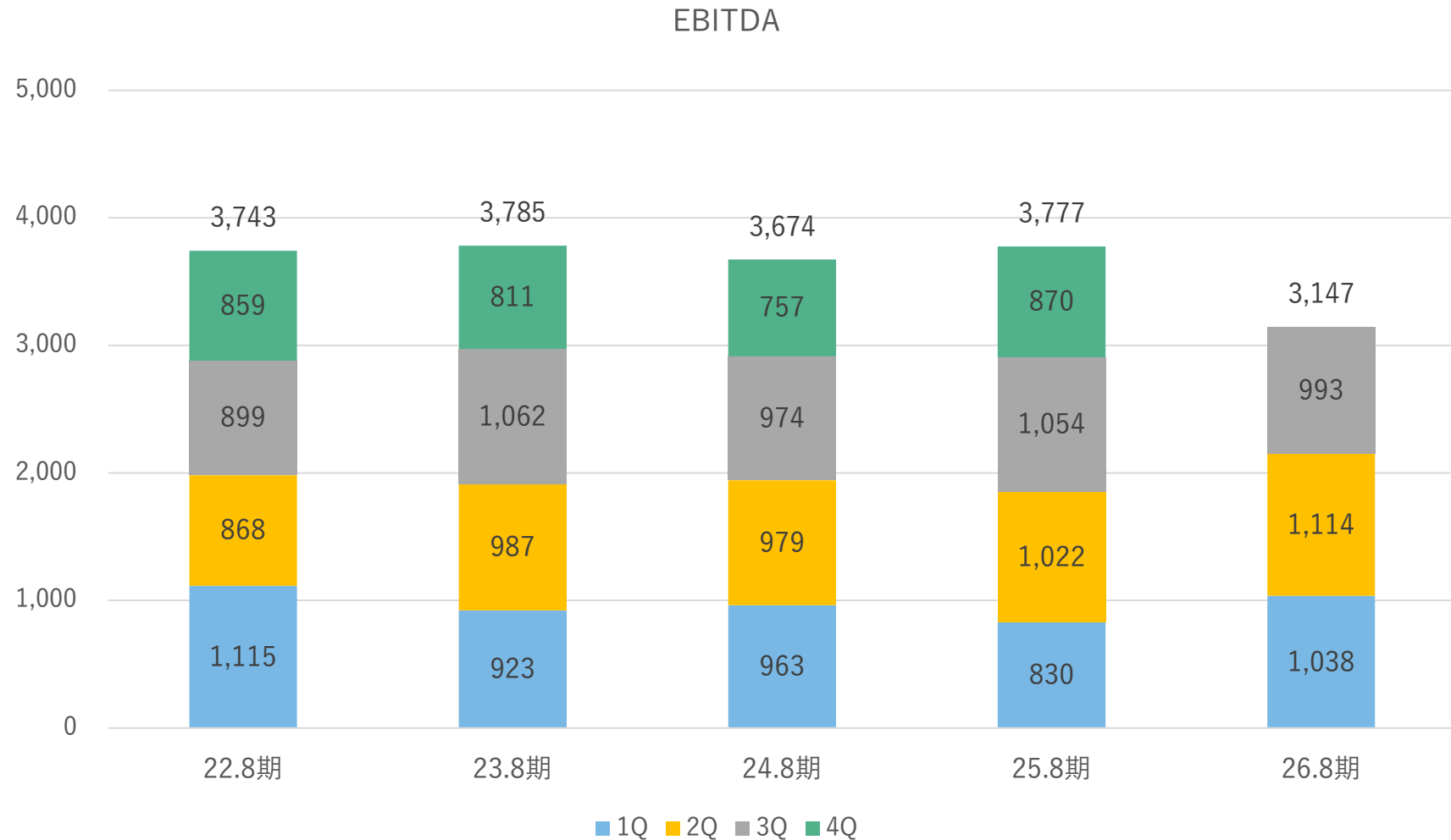
※2. 当連結会計年度の期首より耐用年数を1年延長
2026年7月15日公表の決算短信 p.8（会計上の見積りの変更に関する注記）参照

対前年比、増収増益 ※耐用年数変更による影響 +454百万円

- 売上：対前年比105百万円の増収(p.5・6)
- 営業利益：粗利益の増加と販管費の減少により、対前年比533百万円の増益(p.7・9)
- 経常利益：営業利益の増加により、対前年比513百万円の増益(p.7・9)
- EBITDA：税引前当期利益の増加により、対前年比240百万円の増益(p.7)

EBITDAの年次推移（5期分）

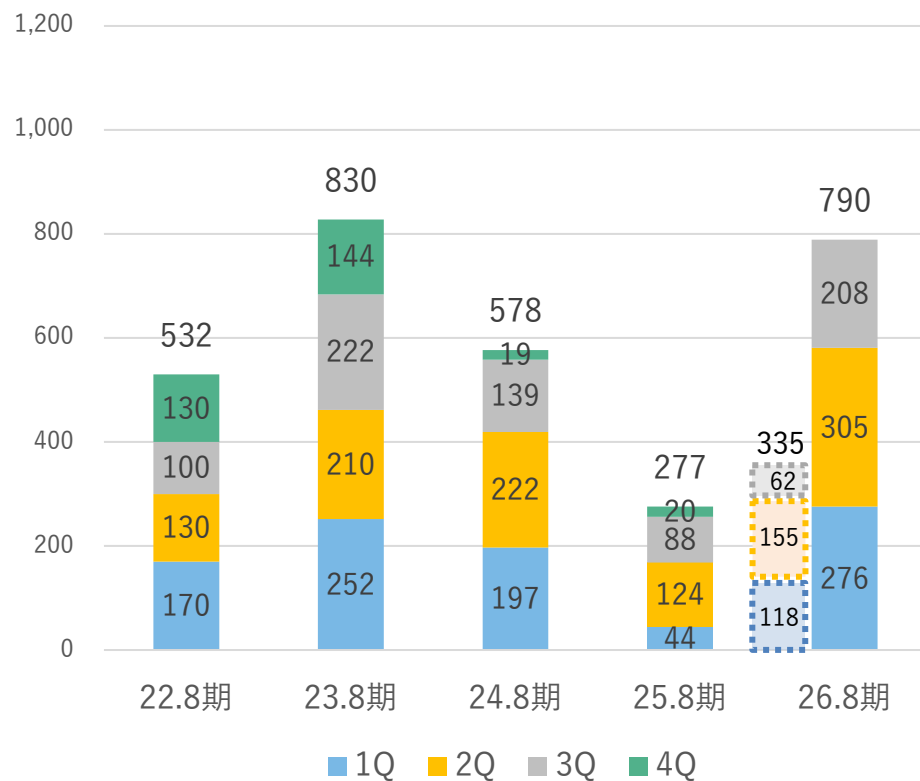
（単位：百万円）



営業利益・経常利益（5期分）

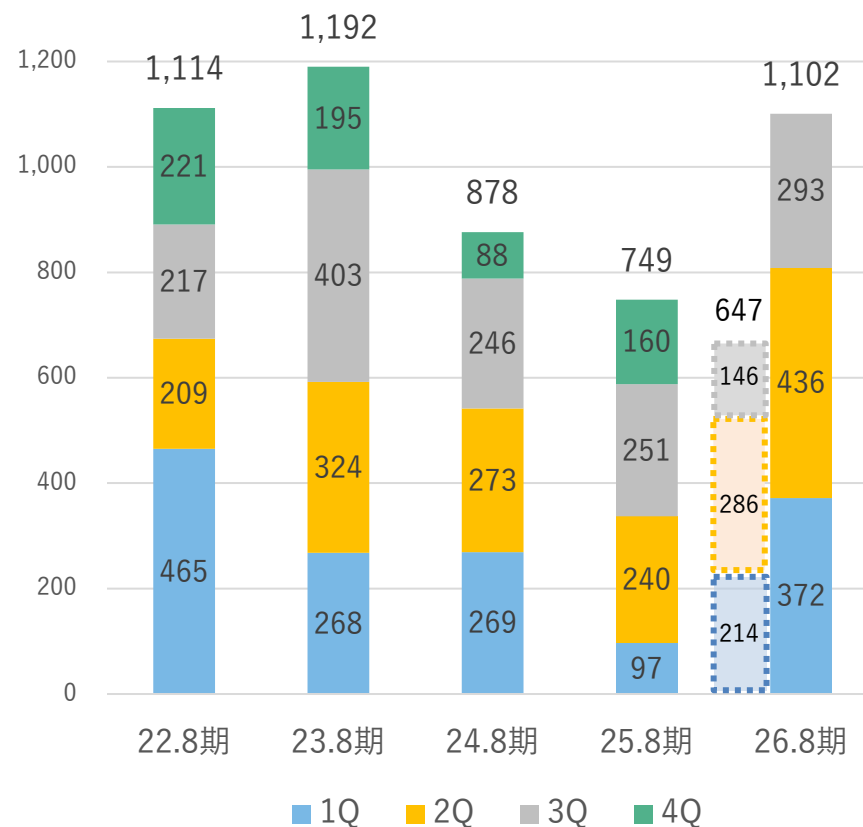
（単位：百万円）

営業利益



（単位：百万円）

経常利益



売上高詳細

2026年8月期より報告セグメントを変更しております。

2025年10月15日公表「報告セグメントの変更に関するお知らせ」参照

(単位：百万円)		25.8期_3Q	26.8期_3Q	対前年比		26.8期_通期 (業績予想)	対業績予想 進捗率
				増減額	増減率		
物流事業	レンタル	7,757	7,961	203	2.6%	10,486	75.9%
	販売	2,710	2,564	△ 145	△5.4%	3,688	69.5%
	合計	10,468	10,525	57	0.6%	14,175	74.3%
ソリューション事業	イノベーション	758	764	6	0.8%	1,017	75.1%
	その他	320	361	41	12.9%	407	88.7%
	合計	1,078	1,125	47	4.4%	1,424	79.0%
全社合計		11,546	11,651	105	0.9%	15,600	74.7%
(うち海外)		708	832	123	17.4%	913	91.1%

(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

売上実績のポイント

セグメント	事業	対前年比	トピックス
物流事業	レンタル	増 収	詳細p.10 ■ 一貫パレチゼーションは家庭紙、紙加工品、フローズン業界が順調に拡大 ■ スポットレンタルは港湾の戻りが弱いことが主因として微減
	販売	減 収	■ 中東情勢の影響による物流資材価格高騰の影響で買い控えが発生し軟調
ソリューション事業	イノベーション	微 増	■ 医薬品適正流通基準（GDP）等に対応した温度管理ソリューションの受注は堅調 ■ 新サービスUスマホ運行管理は6月リリース
	その他	増 収	■ ビークルソリューションは主要顧客の売上が順調に推移

損益計算書 (PL)

(単位：百万円)	25.8期_3Q	26.8期_3Q	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	11,546	11,651	105	0.9%
売上原価	8,004	7,669	△ 335	△4.2%
売上総利益	3,541	3,981	440	12.4%
売上総利益率	30.7%	34.2%	3.5%	—
販売費及び一般管理費	3,284	3,191	△ 93	△2.8%
販管費率	28.4%	27.4%	△1.1%	—
営業利益	257	790	533	207.2%
営業利益率	2.2%	6.8%	4.6%	—
経常利益	588	1,102	513	87.2%
経常利益率	5.1%	9.5%	4.4%	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	316	677	360	113.9%
四半期純利益率	2.7%	5.8%	3.1%	—
設備投資額	2,824	2,462	△ 362	△12.8%
減価償却費	2,332	2,004	△ 328	△14.1%
研究開発費	98	44	△ 54	△55.2%
EBITDA	2,906	3,147	240	8.3%

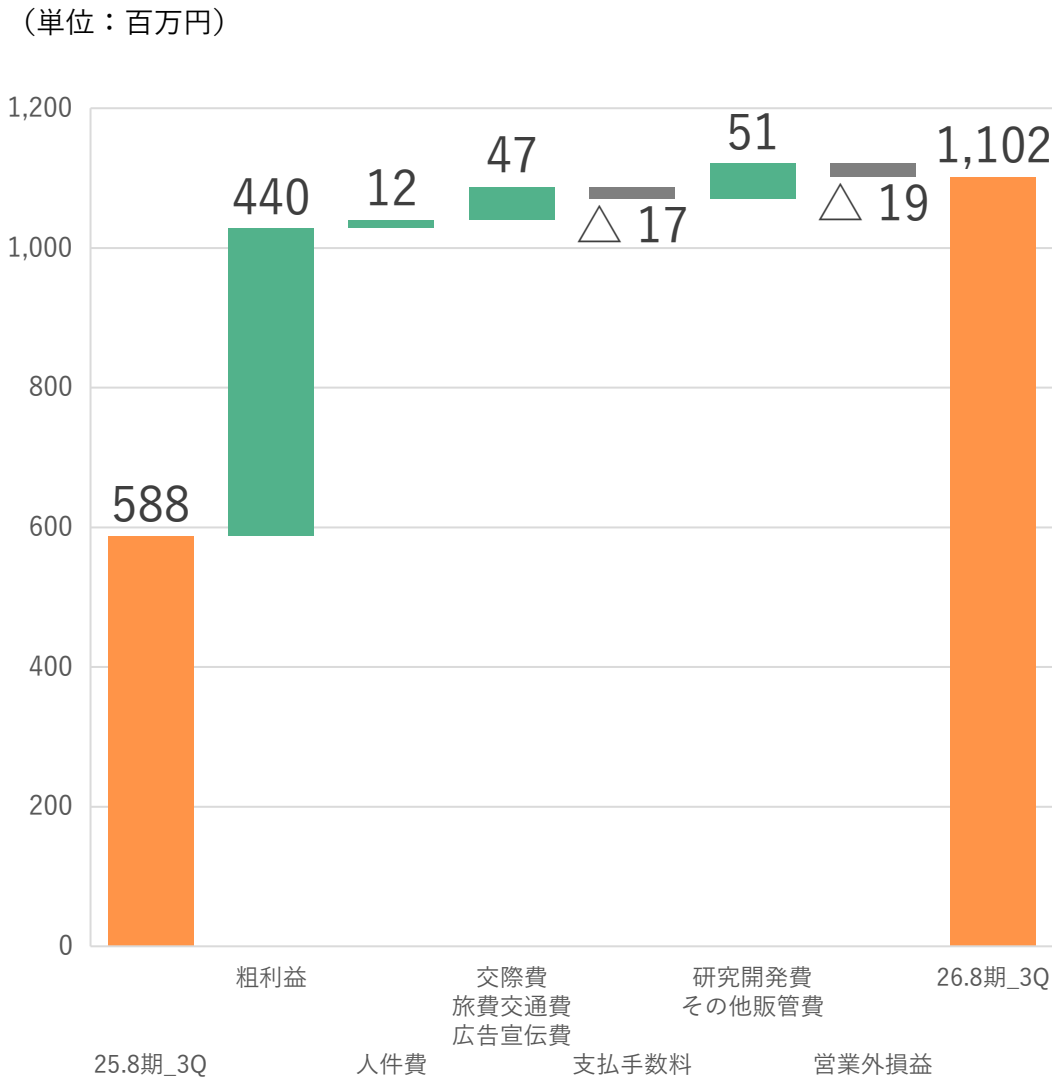
(※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております)

貸借対照表（BS）

(単位：百万円)	25.8期_4Q	26.8期_3Q	対前期末比
			増減額
流動資産	6,182	6,658	475
現金及び預金	3,266	3,847	581
固定資産	15,773	16,348	575
レンタル資産（純額）	11,541	11,983	441
資産合計	21,956	23,007	1,051
負債合計	12,653	13,171	517
株主資本	9,132	9,619	486
純資産	9,302	9,836	533
負債・純資産合計	21,956	23,007	1,051
自己資本比率（％）	41.7%	41.9%	-

（※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております）

経常利益の増減分析（対前年比）



粗利益
 売上増はあるものの、輸送用を中心に
 パレット購入に伴う減価償却の増加、
 デポ運営費用や輸送費が増加傾向
 アシストスーツの評価損を一部計上
 売上増 + 105百万円
 売上原価減 + 335百万円
 (耐用年数変更による影響 +454百万円)

人件費
 前期に発生した予算外の役員退任に
 伴う一過性の経費が剥落したため

広告宣伝費
 展示会出展の見直しによる効果

支払手数料
 基幹システム導入開始による費用

研究開発費
 + 54百万円（計画通りに推移）

営業外損益
 受取補償金 △47百万円

（※収益の増加は+、減少は△、原価・費用の増加は△、減少は+で表示しております）

レンタル

売上は対前年比2.6%増

一貫パレチゼーションは順調に伸長しているものの、
スポットレンタルは微減で推移

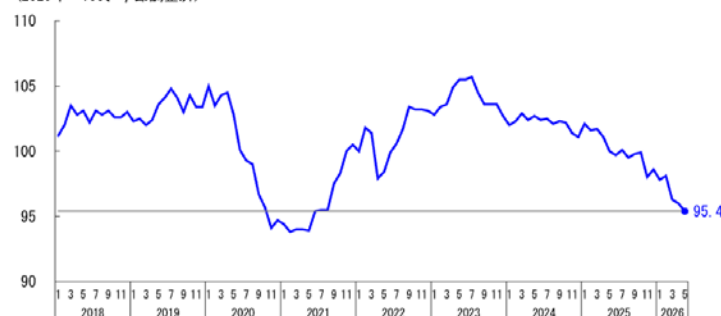
- スポットレンタルパレットのレンタル売上（対前年比△1.6%）
 - ・港湾の戻りが弱いことが主因として微減
- 一貫パレチゼーションのレンタル売上（対前年比+8.3%）
 - ・家庭紙パレット共同利用研究会※での専用パレット共同利用：4社目も本格運用が開始、再生紙メーカーも増加し、堅調に推移
 - ・紙加工品：本格運用は順調に推移
 - ・フローズン：当社のパレット回収ネットワークを活用した取り扱いが増加しており好調に推移
 - ・玄米輸送：堅調に推移
- 海外（対前年比+17.7%）
 - ・タイを中心に好調に推移

※家庭紙ナショナルブランドメーカー4社が幹事、当社事務局、2024年問題が顕在化する以前からの取り組み

鋳工業在庫指数の動向

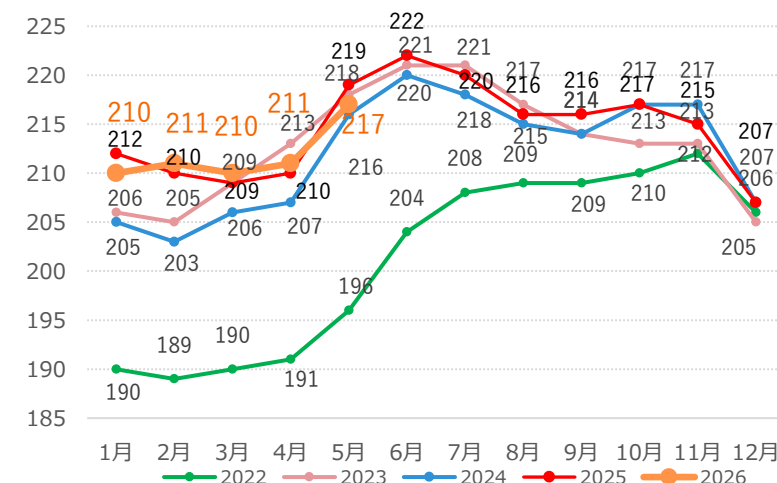
・2026年5月の鋳工業在庫指数は、95.4（前月比-0.6%）と3か月連続の低下。

（2020年＝100、季節調整済）



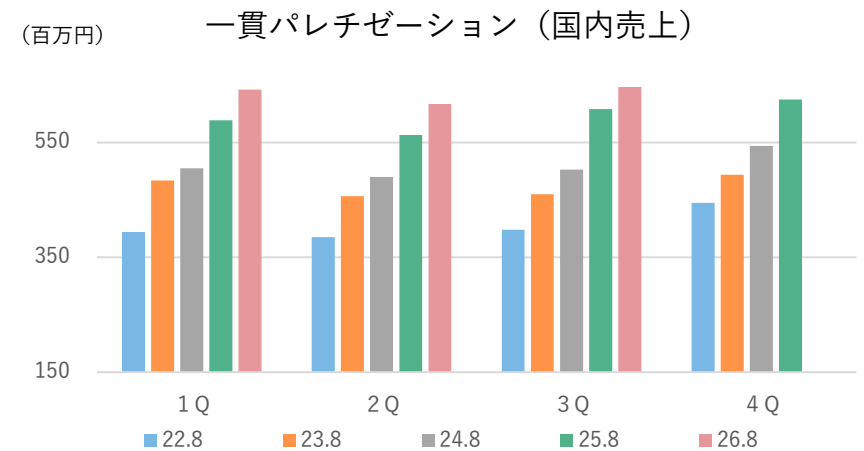
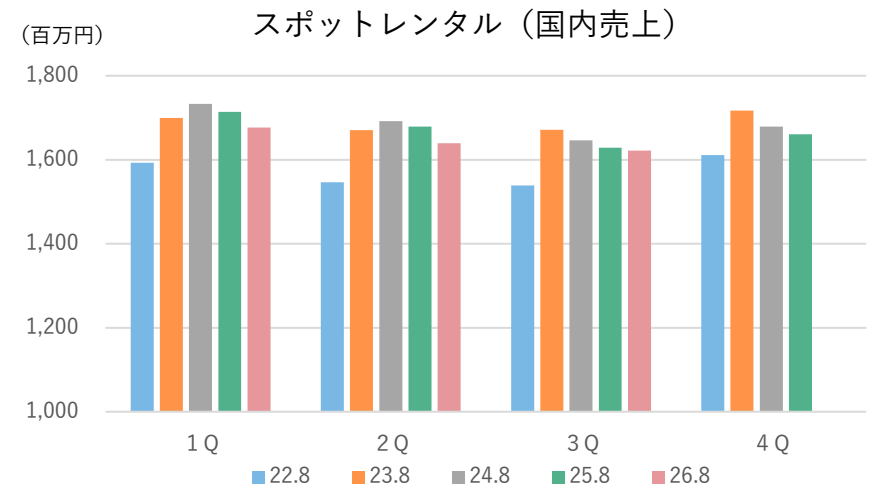
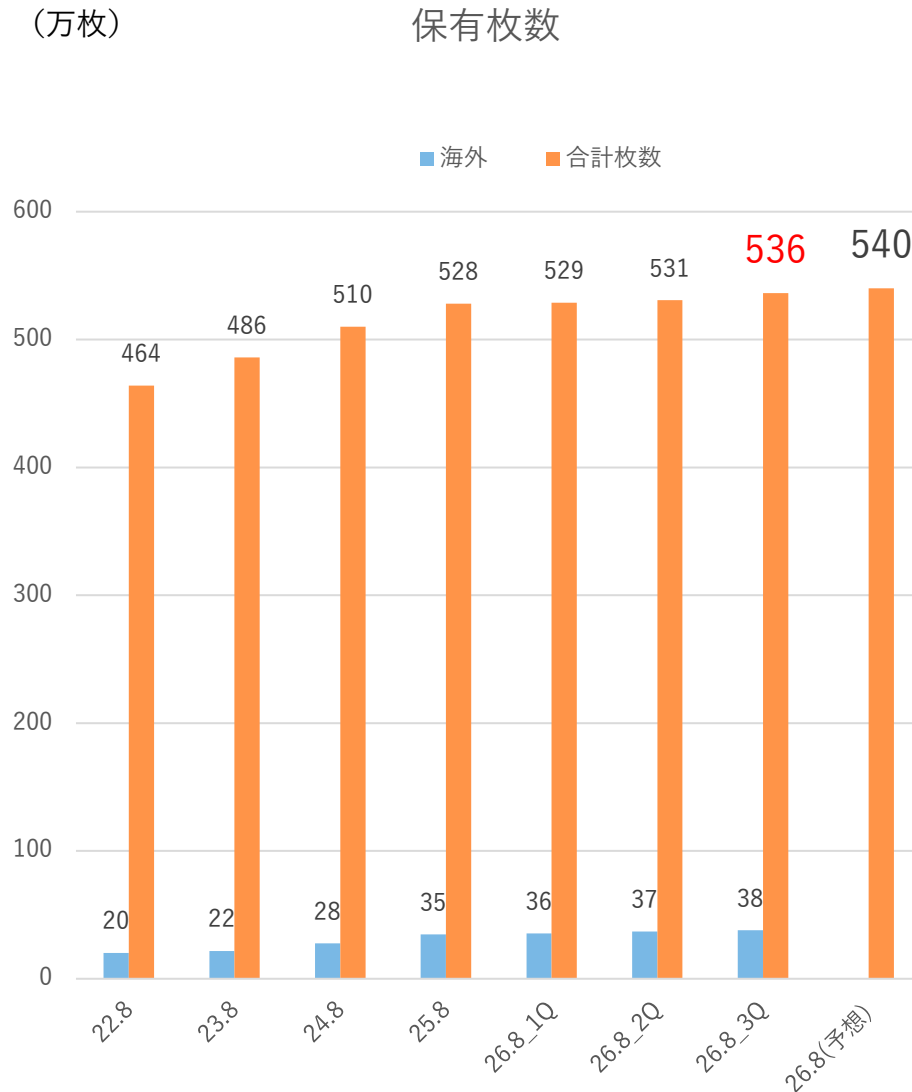
出所：経済産業省

冷蔵倉庫主要12都市受寄物庫腹利用状況 月末在庫量



出所：一般社団法人日本冷蔵倉庫協会データより作成

パレット保有枚数及び各種指標



※既存顧客のスポットレンタルから一貫パレチゼーションへの移行に伴い、過年度に遡って集計区分を再分類しているため、過去数値と異なる場合があります。

2026年 8 月期通期連結業績予想の修正及び 配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

2026年 8 月期通期連結業績予想の修正

【修正理由】

当社は、主力事業であるパレット等物流機器のレンタルにおきまして、一貫パレチゼーションを中心に順調に進捗しております。一方で販売は、中東情勢による物流資材高騰に伴う買い控え等の影響により、売上は減少しており、この傾向は続くものと想定しております。更に、アシストスーツ事業、及びビークルソリューション事業の譲渡、デポの集約等で一時的に発生する構造改革費用を最大限見込んでおります。

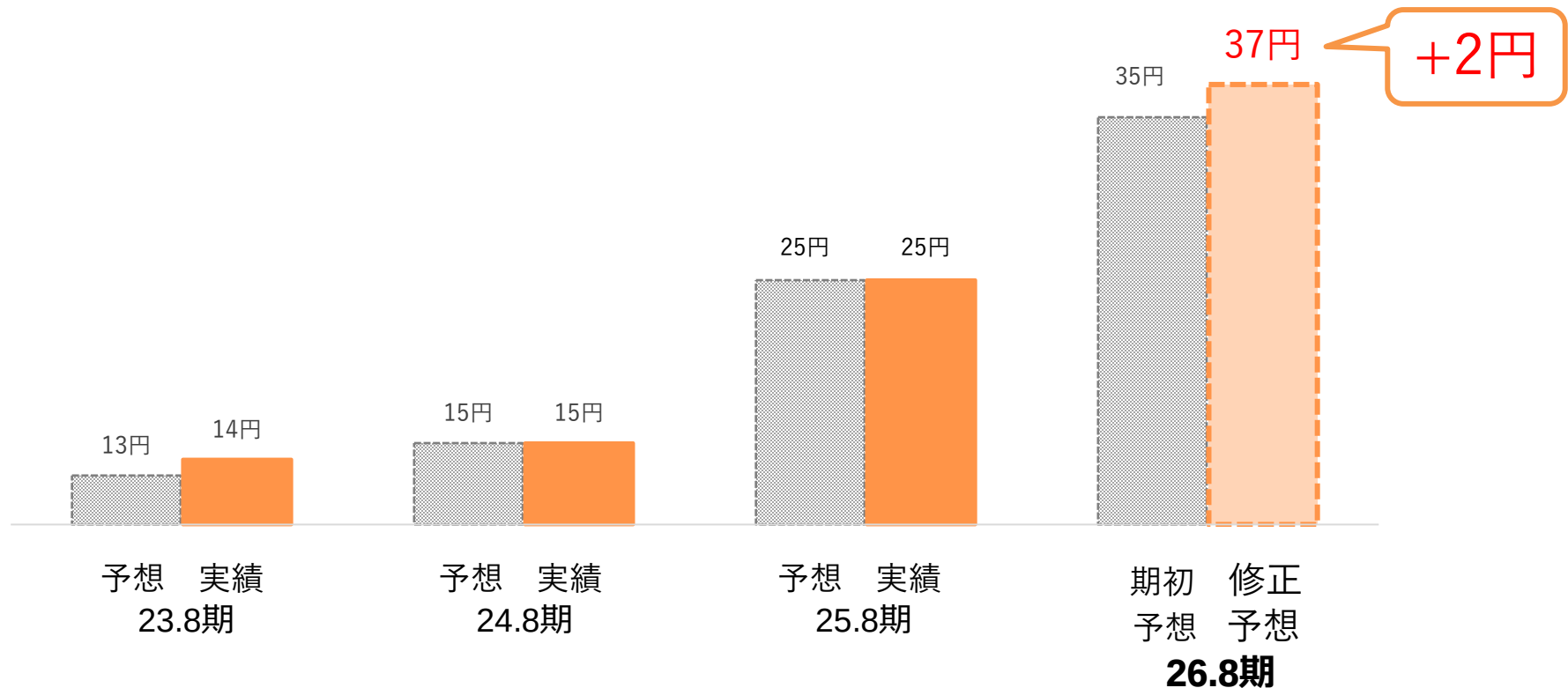
これらの要素を勘案した結果、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する中間純利益が前回発表の予想を若干上回る見込みとなりましたので、2026年 8 月期通期連結業績予想を修正いたします。

(単位：百万円)	26.8期_通期 (当初予想)	26.8期_通期 (修正予想)	26.8期_通期 (再修正予想)	対修正予想比	
				増減額	増減率
売上高	15,600	15,600	15,600	—	—
営業利益	175	760	790	30	3.9%
営業利益率	1.8%	4.9%	5.1%	—	—
経常利益	460	1,045	1,150	105	10.0%
経常利益率	4.9%	6.7%	7.4%	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	300	670	730	60	9.0%
1 株当たり 当期純利益	39.17	87.47	95.31	7.84	—

配当予想の修正（増配）について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つと認識しております。日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保し、健全な財務体質を維持しつつ、当面はDOE（自己資本配当率）3%を目処とし、将来的にはDOE 5%を目標とすることを原則としております。

当期末配当につきましては、通期連結業績予想の修正を踏まえ、上記の配当方針に基づきDOE 3%を適用した結果、前回予想から2円増配し、1株当たり37円となり、前期実績から12円増配となる予定です。



參考資料

物流を取り巻く法改正について

	物流関連2法(改正物流2法)			取適法（旧:下請法）
	物流総合効率化法		改正貨物自動車運送事業法	
	所管大臣による報告徴収・立入検査			公正取引委員会による監視・立入調査
施行・改正	2025年4月1日施行	2026年4月施行	2025年4月1日施行 2026年4月1日施行	2026年1月1日施行
対象	荷主等（発荷主・着荷主） 物流事業者（トラック、鉄道、 港湾運送、航空運送、倉庫）	左記のうち一定規模以上の 特定事業者 (特定荷主・特定連鎖化事 業者は上位3,200社程度)	一般貨物自動車運送事業者等 (元請事業者)	追加：発荷主 (委託事業者)
目的 ※当社関連項目	荷待ち・荷役等時間の短縮 積載効率の向上		適正運賃収受 多重下請け構造の是正	「特定運送委託」の追加 不当な据置き防止と取引適正化
主な要請事項	・1回の受渡しごとの荷待ち時間、 荷役等時間を1時間以内 ・全体の車両で積載効率44%に 増加（5割の車両で積載効率 50%を実現する）	・物流統括管理者 (CLO) の社内選任義務 (役員等の経営幹部) ・中長期計画の作成 (26.10末までに提出) ・定期報告	・運送契約締結時に役務内容と 対価の書面交付義務 ・実運送体制管理簿の作成義務 ・全車両が荷待ち時間・荷役作業等 の記録義務の対象に拡大	・手積み手下ろしをはじめとする 無償での委託外作業の禁止 ・一方的な運賃の決定
罰則・処分	努力義務 不十分な場合は指導対象	勧告・社名公表・命令 罰則：20万円～100万円 以下	指導、勧告、社名公表 行政処分	指導、勧告、社名公表 (直近大手1社公表あり) 刑事罰 50万円以下の罰金
監視体制	トラック・物流Gメン等による情報収集（現場訪問・聴取・目安箱による労働状況把握）、働きかけ、要請⇒勧告・社名公表			

主な違反原因行為

長時間の荷待ち、手積み手下ろしをはじめとする契約外の附帯作業強要、
不当な運賃据置き、過積載の依頼、無理な到着時間設定、異常気象時の無理な運行指示

2026年8月期トピックス



年月	対象セグメント	トピックス
2025年9月	全社	新パーパスを策定 【「未来は自分たちが変えていく」モノ・コト・ココロが分かち合えたその先へ】
2025年11月	全社	「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」3星に認定
2026年1月	全社	CDP2025「気候変動」SME版で最高評価の「Bスコア」を獲得
2026年3月	ソリューション	「Uスマホ運行管理サービス」5月より提供開始
2026年3月	全社	「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に7年連続認定
2026年4月	ソリューション	カーシェアリングサービスの業務委託先に対する不正アクセスによる会員様情報等の漏えいのおそれについて
2026年4月	物流	日本ハムが「スマートパレット®」を導入 食肉物流の一貫パレチゼーションにより持続可能な物流体制構築に貢献
2026年4月	ソリューション	「なんつい®」の端末ラインナップにマクニカ提供の「QTS110」を新たに追加
2026年4月	ソリューション	「アシストスーツ事業の事業再編（事業譲渡、会社分割及び子会社の異動）に関するお知らせ」
2026年5月	ソリューション	ビークルソリューション事業の事業譲渡契約締結に関するお知らせ
2026年6月	ソリューション	スマートフォン1台から導入でき、改正物流2法への対応を支援する「Uスマホ運行管理サービス」を正式リリース

売上高詳細（四半期毎）

（単位：百万円 増減率：％）

		24.8期								25.8期								26.8期					
		1 Q		2 Q		3Q		4Q		1 Q		2 Q		3Q		4Q		1 Q		2 Q		3Q	
		売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率
物流事業	レンタル	2,483	2.6	2,431	3.9	2,424	2.8	2,529	2.6	2,617	5.4	2,565	5.5	2,575	6.2	2,617	3.5	2,686	2.7	2,614	1.9	2,660	3.3
	販売	961	1.7	1,014	10.6	1,201	17.7	768	13.7	814	-15.3	807	-20.5	1,088	-9.4	708	-7.8	843	3.6	762	-5.5	958	-12.0
	合計	3,444	2.3	3,445	5.8	3,625	7.3	3,297	5.0	3,431	-0.4	3,372	-2.1	3,664	1.1	3,326	0.9	3,530	2.9	3,377	0.1	3,618	-1.3
ソリューション事業	イノベーション	308	17.5	329	-2.9	261	-14.2	228	-28.3	249	-19.2	235	-28.4	273	4.5	325	42.2	253	1.6	237	0.9	273	0.0
	その他	132	10.8	115	23.9	142	18.0	129	-1.6	112	-14.7	105	-9.1	102	-28.2	156	20.3	121	8.0	111	6.4	127	25.0
	合計	440	15.4	445	2.9	403	-5.0	358	-20.5	361	-17.9	340	-23.4	375	-7.0	481	34.3	374	3.6	349	2.6	401	6.8
全社合計		3,885	3.7	3,891	5.5	4,029	5.9	3,656	1.8	3,793	-2.4	3,713	-4.6	4,039	0.2	3,807	4.1	3,904	2.9	3,727	0.4	4,019	-0.5
（うち海外）		373	153.8	168	16.0	336	139.3	186	10.0	214	-42.5	242	44.2	251	-25.3	207	11.5	277	29.1	247	2.1	307	22.2

※増減率は対前年同期比で計算しております

（※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております）

【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。